



## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	669,381	8.6	669,381	17.5	普通税	665,445	99.4	1,650	
地方譲与税	80,931	1.0	80,931	2.1	法定普通税	665,445	99.4	1,650	
利子割交付金	3,020	0.0	3,020	0.1	市町村民税	300,483	44.9	1,650	
配当割交付金	1,185	0.0	1,185	0.0	個人均等割	12,504	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	397	0.0	397	0.0	所得割	267,221	39.9	-	
地方消費税交付金	90,511	1.2	90,511	2.4	法人均等割	10,703	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,055	1.5	1,650	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	283,139	42.3	-	
自動車取得税交付金	22,009	0.3	22,009	0.6	うち純固定資産税	264,883	39.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,251	3.9	-	
地方特例交付金	22,486	0.3	22,486	0.6	市町村たばこ税	55,572	8.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,562	0.1	11,562	0.3	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	10,924	0.1	10,924	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,557,932	45.7	2,923,843	76.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,923,843	37.5	2,923,843	76.5	目的税	3,936	0.6	-	
特別交付税	634,089	8.1	-	-	法定目的税	3,936	0.6	-	
(一般財源計)	4,447,852	57.1	3,813,763	99.8	入湯税	3,936	0.6	-	
交通安全対策特別交付金	1,718	0.0	1,718	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	169,041	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	331,705	4.3	3,099	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	31,052	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	769,029	9.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	669,381	100.0	1,650	
都道府県支出金	573,245	7.4	-	-					
財産収入	42,666	0.5	3,052	0.1					
寄附金	22,361	0.3	-	-					
繰入金	5,014	0.1	-	-					
繰越金	66,601	0.9	-	-					
諸収入	375,411	4.8	56	0.0					
地方債	950,884	12.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	297,084	3.8	-	-					
歳入合計	7,786,579	100.0	3,821,688	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計年
市町村民税	97.7	88.6	97.3	87.2
市町村民税	97.7	89.4	97.2	89.3
純固定資産税	97.7	86.3	97.4	82.8

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
区分	合計	実質取支	再差引取支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険料(料)収入額	国庫支出金	保険給付費	
合計	512,437	3,099	1,500	1,940	3,333	57	132	307	
簡易水道	3,099	-	-	-	-	-	-	-	
上水道	1,500	-	-	-	-	-	-	-	
工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通	-	-	-	-	-	-	-	-	
国民健康保険	102,790	-	-	-	-	-	-	-	
その他	405,048	-	-	-	-	-	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	88,303	1.2	-	88,303	
総務費	1,309,354	17.6	28,401	1,101,293	
民生費	1,929,688	26.0	55,376	913,204	
衛生費	383,171	5.2	12,854	334,761	
労働費	29,338	0.4	-	3,742	
農林水産業費	395,821	5.3	186,298	218,980	
商工費	458,365	6.2	84,767	114,701	
土木費	816,986	11.0	621,463	273,574	
消防費	165,941	2.2	-	160,923	
教育費	591,401	8.0	195,674	468,101	
災害復旧費	109,492	1.5	-	12,987	
公債費	1,146,219	15.4	-	1,112,601	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,424,079	100.0	1,184,833	4,803,170	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,165,480	42.6	2,245,626	2,225,917	54.0
人件費	1,074,148	14.5	875,204	856,040	20.8
うち職員給	710,201	9.6	524,542	-	-
扶助費	945,113	12.7	257,821	257,276	6.2
公債費	1,146,219	15.4	1,112,601	1,112,601	27.0
内 元利償還金	1,146,192	15.4	1,112,574	1,112,574	27.0
訳 一時借入金利息	27	0.0	27	27	0.0
その他の経費	2,964,274	39.9	2,190,429	1,496,141	36.3
物件費	1,110,542	15.0	610,044	541,886	13.2
維持補修費	103,935	1.4	69,598	69,598	1.7
補助費等	562,202	7.6	526,322	484,003	11.8
うち一部事務組合負担金	333,400	4.5	333,400	327,418	7.9
繰入金	507,838	6.8	435,872	400,654	9.7
積立金	679,493	9.2	548,593	-	-
投資・出資金・貸付金	264	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,294,325	17.4	367,115	-	-
うち人件費	22,814	0.3	22,814	-	-
普通建設事業費	1,184,833	16.0	354,128	-	-
うち補助	184,240	2.5	19,476	-	-
うち単独	997,261	13.4	334,320	-	-
災害復旧事業費	109,492	1.5	12,987	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,424,079	100.0	4,803,170	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福岡県田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, パス事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 後期高齢者医療事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 田川地区消防組合, 田川郡東部環境衛生施設組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 東山山麓赤十字福祉協会, ウッディー, 米農社, etc.

Large table with 4 main sections: 公債費負担の状況(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 健全化判断比率, and 財政再生比率. Includes detailed financial ratios and trends.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

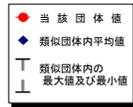
人口	11,400	人(H23.3.31現在)
面積	132.10	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,786,579	千円
歳出総額	7,424,079	千円
実質収支	312,214	千円
標準財政規模	4,131,938	千円
地方債現在高	8,644,004	千円

実質赤字比率	- %
実質公債費比率	10.3 %
将来負担比率	- %

市町村類型	H18 Ⅲ-2	H19 Ⅲ-2	H20 Ⅲ-2	H21 Ⅲ-2
(年度毎)	H21 Ⅲ-2	H22 Ⅲ-2		

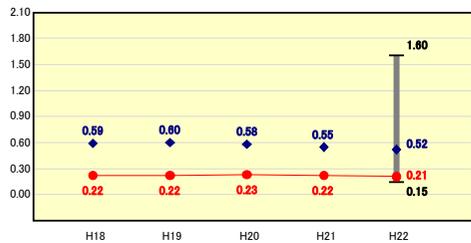


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.21]

類似団体内順位 59/82 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53

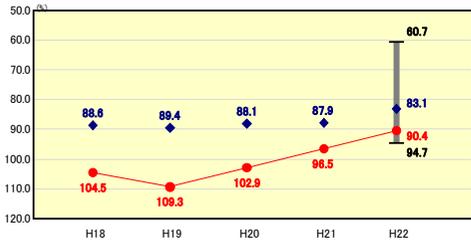


財政力指数の分析欄  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年度末32.7%)に加え、町内に中心となる産業もないこと等により、類似団体平均をかなり下回っている。経費削減を実施するとともに税等の滞納対策など徴収強化に取り組む。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.4%]

類似団体内順位 54/82 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9

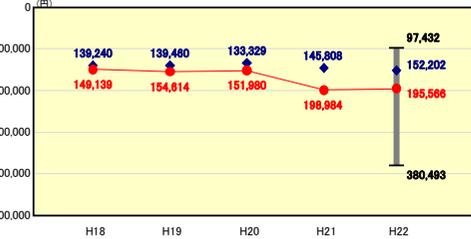


経常収支比率の分析欄  
 扶助費及び普通建設費の増加により90.4%と類似団体平均をかなり上回っている。扶助費については、医療費の抑制を図り、普通建設費については、年次計画に沿って効率的・効果的に実施し、更なる義務的経費の削減に努める。また、老朽化した公の施設の維持管理費には多額の経費が見込まれるため計画的に改良を行うとともに更なる義務的経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [195,566円]

類似団体内順位 51/82 全国平均 114,985 福岡県平均 107,989

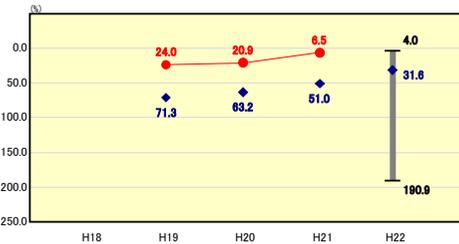


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 類似団体平均を上回っているのは、平成21年度に公の施設が指定管理制度から直営に移行したため施設の維持経費が追加されたためである。今後も老朽化した施設の維持補修費には多額の経費が見込まれるため計画的に改修を行うとともに更なる義務的経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/82 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9

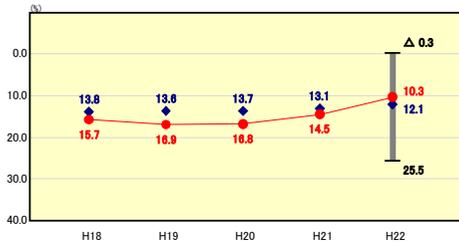


将来負担比率の分析欄  
 類似団体平均を下回っており、主たる要因としては、地方債現在高及び普通交付税算入見込額の減少や、退職手当負担見込額や充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.3%]

類似団体内順位 22/82 全国平均 10.5 福岡県平均 12.8

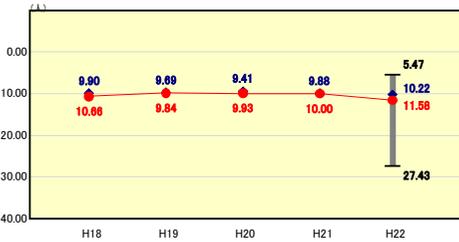


実質公債費比率の分析欄  
 自主財源が乏しいため多くの事業を地方債により実施してきた。平成22年度は起債償還終了による元利償還額や田川東部環境衛生施設組合等の負担金等の減額により前年度に比べ、4.2%減少し、類似団体を下回っている。今後も公債費の適正化を計るとともに公債費の発行については、事業の重点化や計画的な起債計画により財政の健全化に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.58人]

類似団体内順位 42/82 全国平均 7.24 福岡県平均 8.04

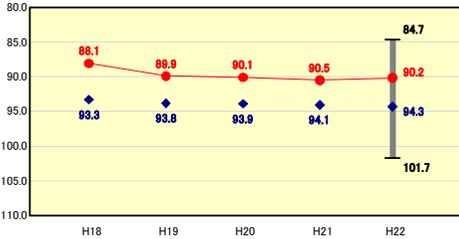


人口千人当たり職員数の分析欄  
 類似団体平均を若干上回っている。今後も職員数の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [90.2]

類似団体内順位 7/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄  
 職員給については、国の指針を遵守しており、類似団体平均を下回っている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県添田町

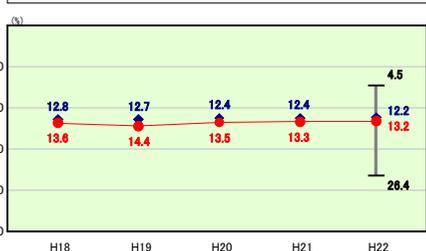
## 経常収支比率の分析

人口	11,400 人(H23.3.31現在)	突発災害	- %
面積	132.10 km <sup>2</sup>	赤字比率	- %
歳入総額	7,786,579 千円	実質公債費比率	10.3 %
歳出総額	7,424,079 千円	将来負担比率	- %
実収支差	312,214 千円	市町村類型	H18 III-2 H19 III-2 H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
標準財政規模	4,131,938 千円		
地方債現在高	8,644,004 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

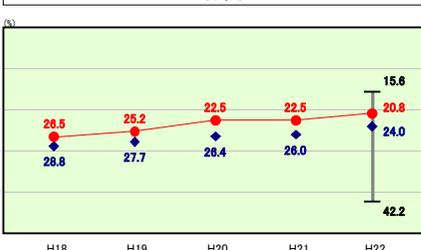
### 物件費



類似団体内順位 43/62 全国平均 12.8 福岡県平均 12.6

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は若干類似団体平均を上回っているのは、各公共施設の維持管理経費と公の施設の直営化による影響が大きく、今後は施設の維持管理経費や事務事業の見直しを行い、更なる削減を行うとともに効果的・効率的な施設管理に努める。

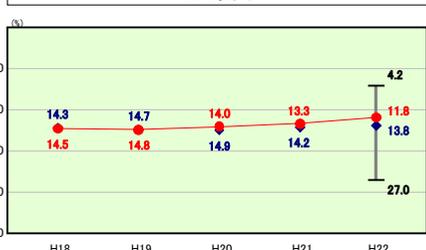
### 人件費



類似団体内順位 15/62 全国平均 25.1 福岡県平均 21.8

**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなってきているが、要因として職員の退職に伴う職員給の減及び特別職給との減によるものである。今後も人件費関係経費全体について、削減に努める。

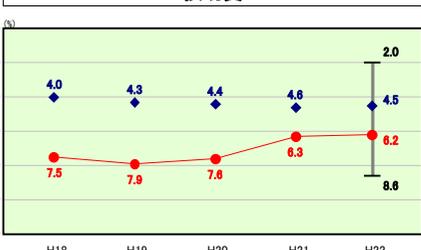
### 補助費等



類似団体内順位 18/62 全国平均 10.1 福岡県平均 10.8

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、毎年補助金や負担金について事業の見直しや廃止により削減を行っているためである。

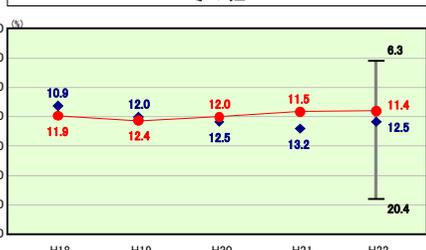
### 扶助費



類似団体内順位 50/62 全国平均 10.4 福岡県平均 13.0

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは児童・子ども手当など少子化対策や障害者福祉事業に伴う給付費の増加に伴うものである。今後は、医療費の抑制等を行い、財政を圧迫する上昇に歯止めをかける。

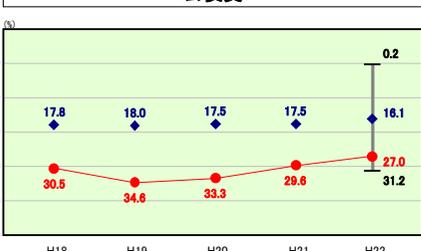
### その他



類似団体内順位 23/62 全国平均 11.8 福岡県平均 11.0

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は類似団体を若干下回っている。しかし前年度と比較し、国民健康保険事業会計等への繰出金は増加しているため、各事業会計における財政の適正化を図ることで、普通会計負担額の軽減に努める。

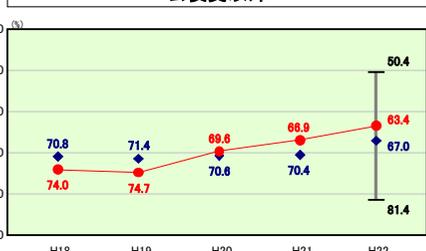
### 公債費



類似団体内順位 59/62 全国平均 19.0 福岡県平均 22.7

**公債費の分析欄**  
近年の大型事業による地方債の元利償還金が膨らんで公債費に係る経常経費は類似団体平均を10.9ポイント上回っている。19年度と20年度に公債費の繰上償還を行ったため前年度より2.6ポイント改善されたが、依然大きく上回っているため、今後も事業内容の精査を行い、公債費の抑制に努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 19/62 全国平均 70.2 福岡県平均 69.2

**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を若干下回っている。今後は老朽化した施設の維持管理等、多額の経費が見込まれるため義務的経費の削減を含め、更なる適正化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県添田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,074,148	94,224	88,358	▲ 6.6
賃金(物件費)	62,365	5,471	8,888	▲ 38.4
一部事務組合負担金(補助費等)	144,691	12,692	12,984	▲ 2.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	689	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,063	1,760	3,969	▲ 55.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,814	2,001	1,893	▲ 5.7
▲退職金	▲ 81,984	▲ 7,192	▲ 10,284	▲ 30.1
合計	1,242,097	108,956	106,511	▲ 2.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.58	10.22	▲ 1.36
ラスパイレース指数	90.2	94.3	▲ 4.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

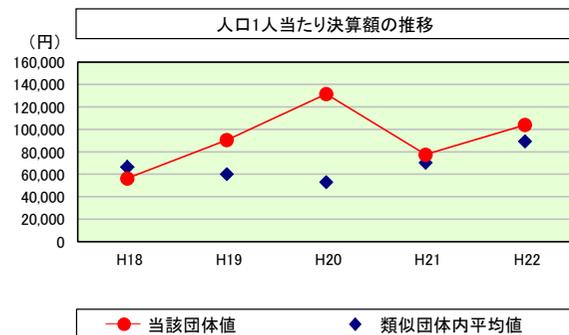


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,146,192	100,543	55,952	79.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,227	283	15,137	▲ 98.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,750	4,627	5,889	▲ 21.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,487	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13	1	25	▲ 96.0
▲特定財源の額	▲ 33,618	▲ 2,949	▲ 2,684	9.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 976,716	▲ 85,677	▲ 46,085	85.9
合計	191,848	16,829	29,721	▲ 43.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

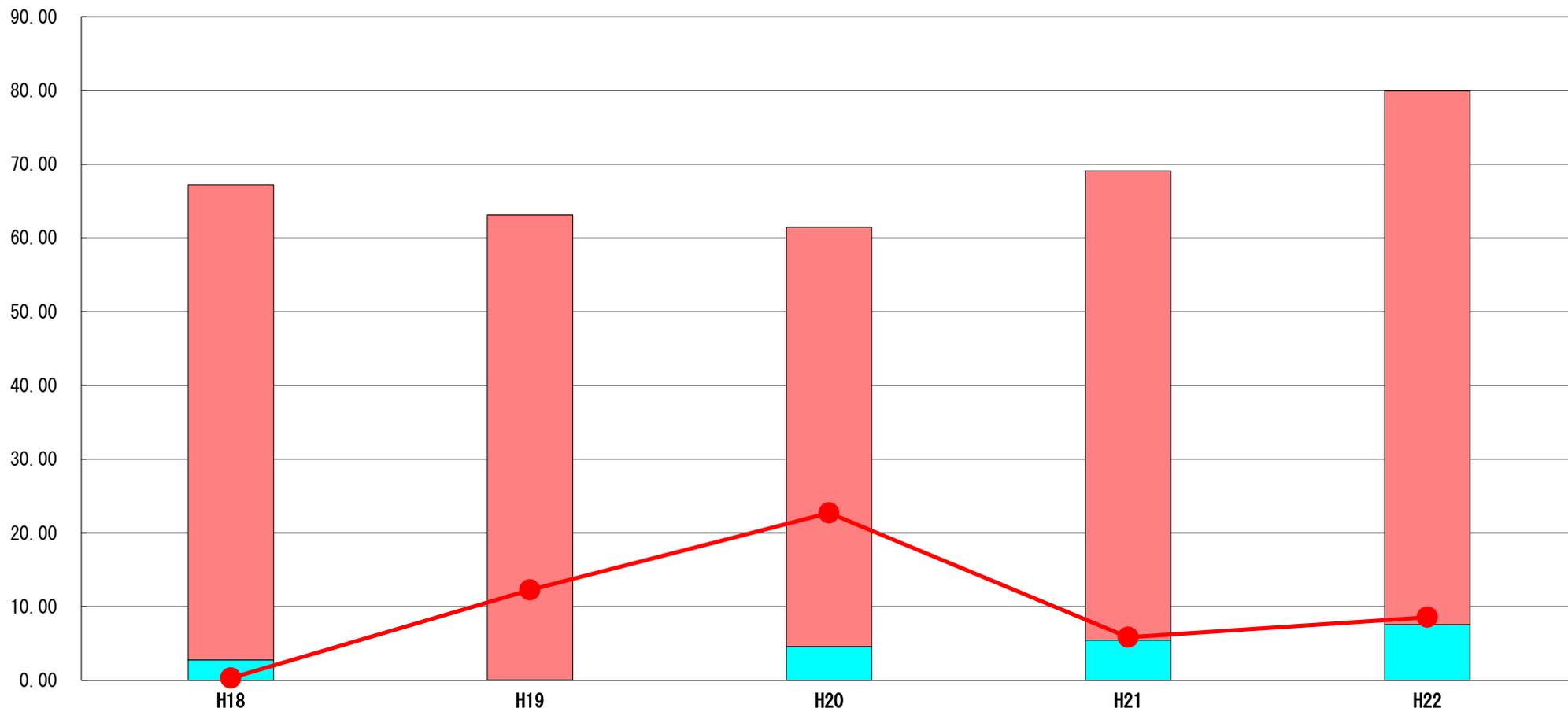
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	686,531	56,278	▲ 43.1	66,287	▲ 10.2	▲ 32.9
うち単独分	507,671	41,616	▲ 46.8	36,581	▲ 11.4	▲ 35.4
H19	1,085,131	90,503	60.8	60,088	▲ 9.4	70.2
うち単独分	999,135	83,331	100.2	30,773	▲ 15.9	116.1
H20	1,549,183	131,443	45.2	52,940	▲ 11.9	57.1
うち単独分	907,859	77,029	▲ 7.6	28,496	▲ 7.4	▲ 0.2
H21	898,710	77,475	▲ 41.1	70,254	32.7	▲ 73.8
うち単独分	500,806	43,173	▲ 44.0	41,764	46.6	▲ 90.6
H22	1,184,833	103,933	34.2	89,245	27.0	7.2
うち単独分	997,261	87,479	102.6	42,966	2.9	99.7
過去5年間平均	1,080,878	91,926	11.2	67,763	5.6	5.6
うち単独分	782,546	66,526	20.9	36,116	3.0	17.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

福岡県添田町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		64.45	63.12	56.88	63.64	72.39
 実質収支額		2.75	0.04	4.59	5.45	7.56
 実質単年度収支		0.31	12.25	22.70	5.83	8.56

**分析欄**

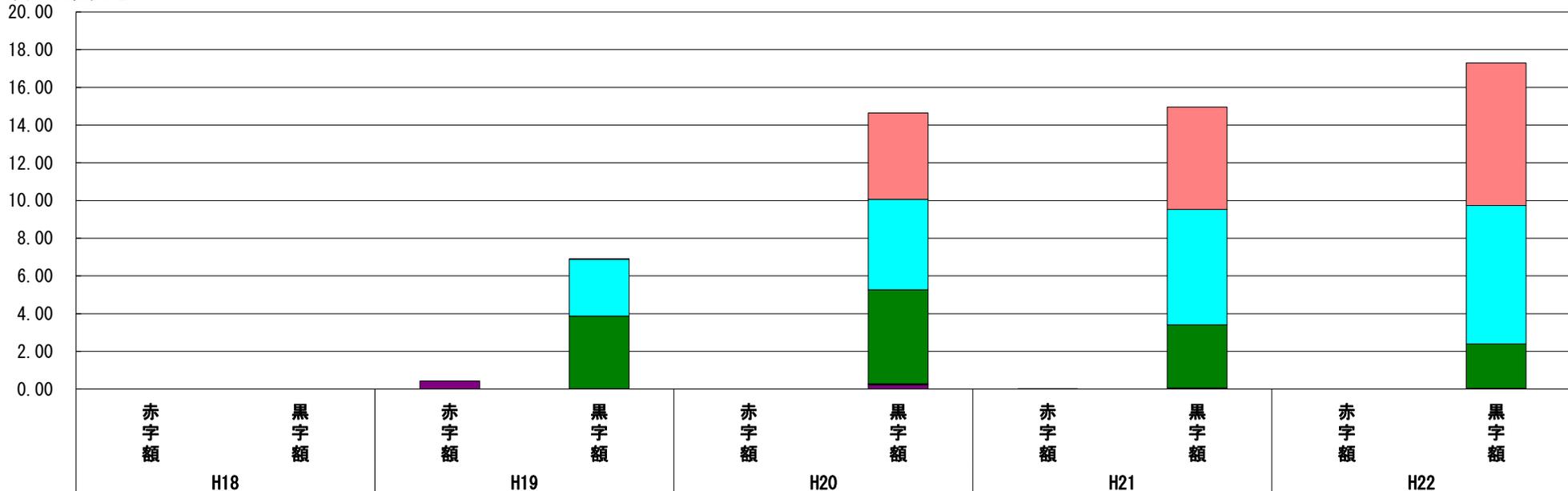
実質収支及び実質単年度収支は黒字である。国の経済対策により普通交付税等が増額となり、臨時財政対策債も平成22年度には72.39%まで増加している。今後は一般財源の確保も厳しい状況となることが見込まれるため、義務的経費の削減を含めさらなる財政運営の適正化に務める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県添田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	0.02	4.57	5.43	7.55
水道事業会計		-	3.01	4.81	6.13	7.34
国民健康保険事業特別会計		-	3.85	4.98	3.34	2.35
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.03	0.04	0.04
バス事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.00
老人保健特別会計		-	▲ 0.43	0.23	▲ 0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字である。しかし、今後は一般財源の確保も厳しい状況となることが見込まれるため、義務的経費の削減を含めさらなる財政運営の適正化に務める。

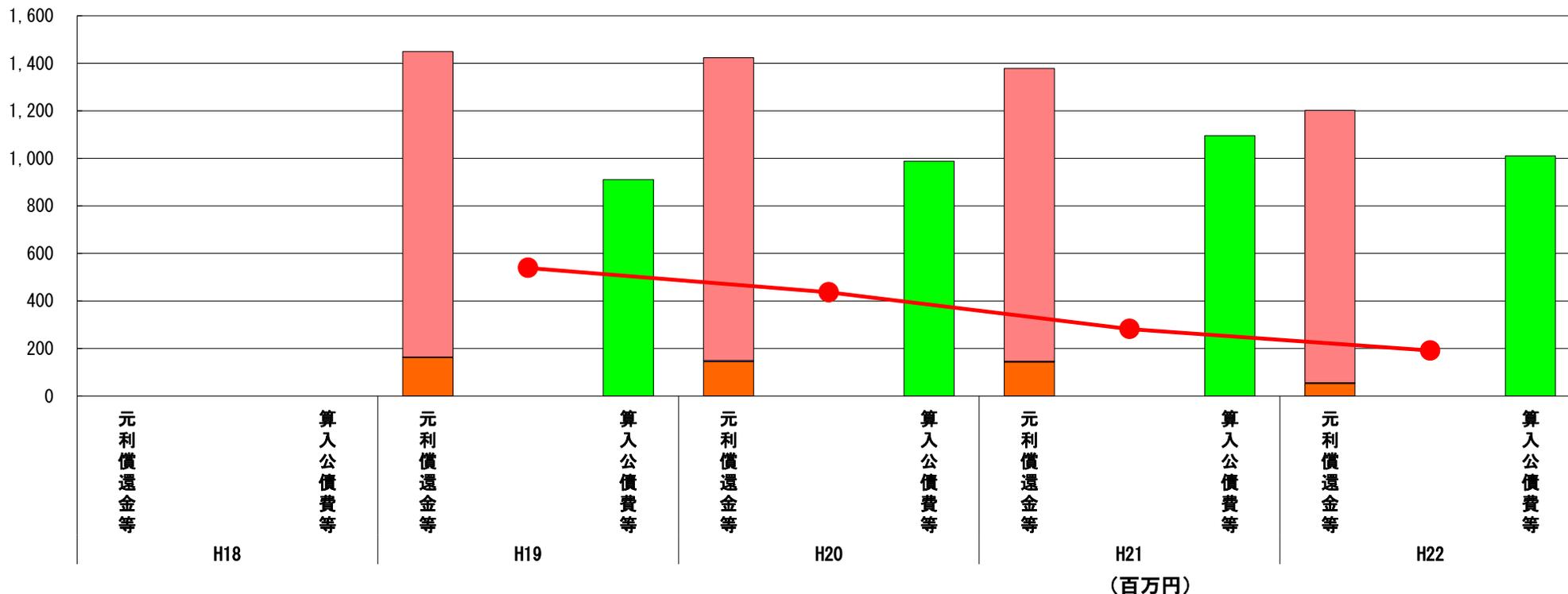
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県添田町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,286	1,275	1,232	1,146
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2	5	3	3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	162	144	143	53
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金利息	-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	911	988	1,096	1,011
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	539	436	282	191

### 分析欄

実質公債比率は3ヵ年平均10.3%で年々減少傾向にある。元利償還金額も減少傾向であり、また、普通交付税に措置される算入公債費等も臨時財政対策債や過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債の発行により増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も、起債抑制策により引き続き低水準の維持に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

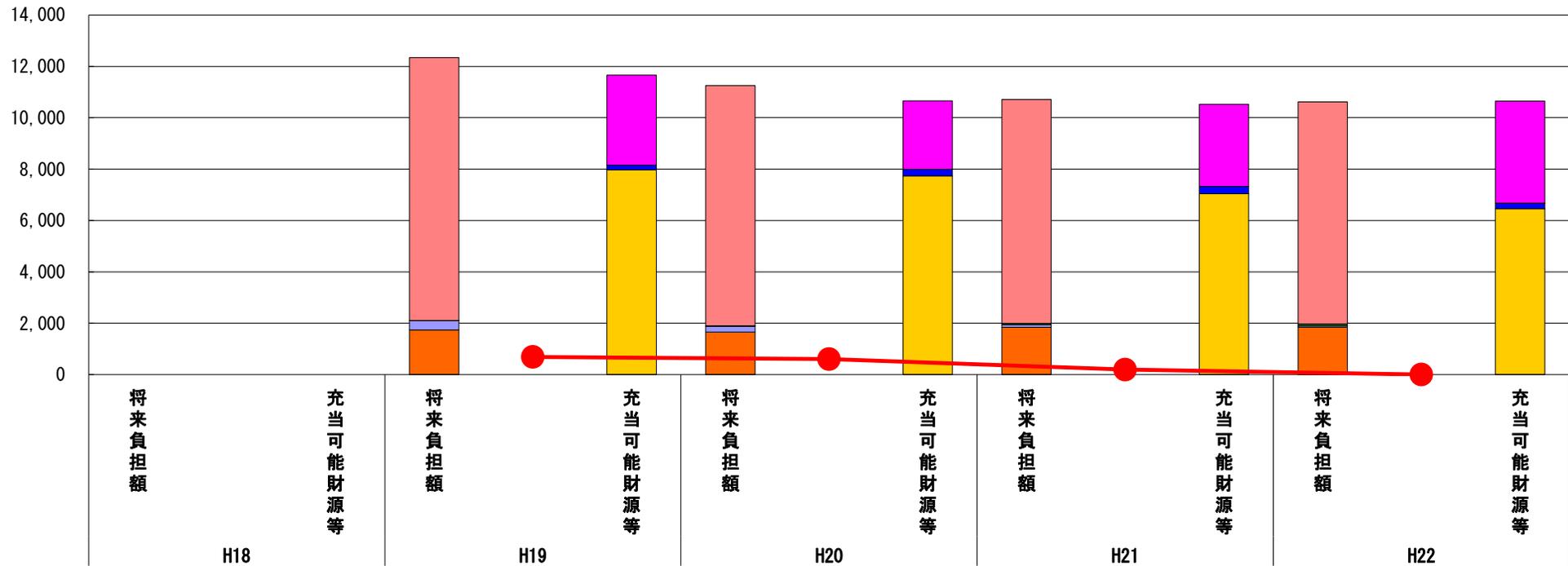
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県添田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	10,233	9,347	8,717	8,644	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	5	24	57	67	
	組合等負担等見込額	-	360	227	101	52	
	退職手当負担見込額	-	1,740	1,655	1,837	1,852	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,503	2,662	3,196	3,972	
	充当可能特定歳入	-	185	252	279	210	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,966	7,739	7,044	6,461	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	684	600	192	▲ 29	

## 分析欄

年々減少傾向であった将来負担比率は、平成22年度には充当可能財源が将来負担比率を上回り、将来負担比率の分子がマイナス数値となった。その要因は地方債現在高の減少や充当可能基金の増額等の影響である。今後も地方債発行抑制などによる公債費削減や基金運用の適正化など行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。